

12/11  
朝日

# 年金200万円以上対象

75歳以上の医療費2割負担

日、高所得世帯に配つていい子ども1人につき月5千円の「特例給付」の対象から、年収1200万円以上の世帯を外すことで合意した。22年10月支給分から実施の見通し。

児童手当は原則、3歳未

満は1ヶ月1万5千円、3歳から中学校卒業までは同月1万円を支給する。所得制限があり、子ども2人の専業主婦家庭の場合、夫の年収が960万円未満なら

満額支給で、960万円以上は特例給付が支給されている。見直し後、特例給付を受け取れるのは、年収9

60万円以上1200万円未満の世帯となる。

特例給付を受けられなくなる対象の子どもは児童手当を受給している全額の4%

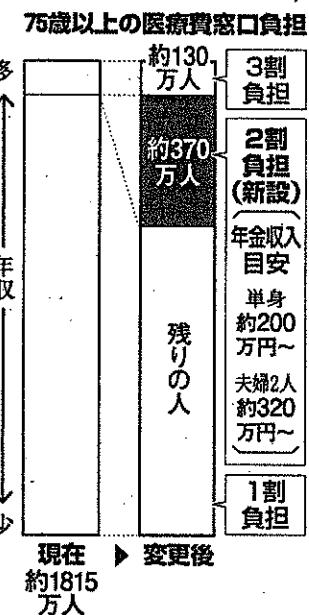
で、約61万人という。総

小で生じる年370億円程

度の財源は、待機児童解消

に向けた「保育の受け皿」

整備にあてる。



政府・与党は10日、75歳以上の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる所得基準について「単身世帯の年金収入で200万円以上」とすることで合意した。負担の急増を避けるため、引き上げから3年間は1ヵ月当たりの増加額を3千円までとする経過措置を設ける。対象者は約370万人で、夫婦2人の世帯の場合、年金収入が320万円以上が対象となる。

▼3面に亘りに妥協  
75歳以上の高齢者は約1815万人。いまは病院などで受診する場合の窓口負担は原則1割で、現役並み所得の約130万人が例外

的で3割を負担している。「団塊の世代」が2022年から75歳になって医療費が膨らむため、2割負担の新設で現役世代の負担を軽減する。実施後の軽減効果は推計で約880億円だ。

所得基準を巡っては、菅

政府・与党協議では、引き上げ時期を22年10月から翌23年3月の間に調整することも確認した。

児童手当の特例  
対象縮小で合意

義偉首相と山口那津男・公明党代表は9日に都内で会談し、双方の主張の間とす

めぐって政府・与党は10

(浜田知宏、太田成美)

# 会談冒頭、首相「200万円以上ご負担を」

医療費「2割」公明も妥協

75歳以上の医療費の窓口負担見直しをめぐる政府・与党の協議は、菅義偉首相と公明党の山口那津男代表の会談で決着した。現役世代の「負担軽減」にいたわたった首相と、高齢者の「負担増」を避けたかった公明。双方の溝を、トップが互いに妥協する形で何とか埋めた形となった。

9日夜、首相と山口氏は都内ホテルの和食料理店で向き合った。首相は会談の冒頭、「200万円以上の方々にご負担いただく」と伝えた。同日昼まで周辺に「全く譲る気はない」と話していた首相だが、自ら話してみたところ、「お願いします」と伝えた。

「金世代型社会保障改革」の中核で、安倍政権から引き継いだ課題だが、そもそも首相の思い入れの強い

今回の負担引き上げは、「金世代型社会保障改革」の中核で、安倍政権から引き継いだ課題だが、そもそも首相の思い入れの強い

▼1面参照

「改革」の一つだ。「外交も安全保障も強い経済がある」との考えは、前政権の官房長官時代からの持論。経済の重荷となる少子高齢化問題に懸念を強めていた。「これをやらないといけない」と周囲に語っていた。

その首相がなぜ、自ら妥協に転じたのか。官邸幹部

は「代理同士では調整がつかない状態になつた」と話す。首相にだわりの案件だけに、党幹部も調整の「のりしり」を見極めることができなかった。決着が遅れば、来年度の予算編成作業全体にも影響が出かねば、自公関係にも悪いイメージを与えかねない。山口氏も同様の懸念から、首相の申し出を受け入れた。自民の幹事長経験者は「今回は痛み分けで」といった

(石井潤一郎、西村圭史)

医療費窓口負担を2割に引き上げる所得基準をめぐつては、政府が「170万円以上」を主張。一方の公明は「240万円以上」を譲らず、膠着状態に陥っていた。双方の隔たりを自公の政調会長ら幹部協議で埋めることはできなかつた。

75歳以上で2割負担の対象になる370万人は約2年後、窓口で払う医療費負担がはね上がる。それでも政府が痛みを伴う仕組みを導入するのは、今後も増える現役世代の負担を減らすことが「待ったなし」の課題だからだ。

75歳以上で2割負担の対象になる370万人は約2年後、窓口で払う医療費負担がはね上がる。それでも政府が痛みを伴う仕組みを導入するのは、今後も増える現役世代の負担を減らすことが「待ったなし」の課題だからだ。

で、一人あたりの年間医療費が約94万円(2018年度)だ。団塊の世代が22年から75歳になり始めると、医療費はさらに伸びるとみられる。収入が年金中心の高齢者は負担能力に限界があるとして、75歳以上の医療費(自己負担分のぞく)にして、75歳以上の高齢者はどうしても慢性疾患を抱えがち

は「代理同士では調整がつかない状態になつた」と話す。

「これだけでは負担軽減が十分とは言えない」(厚労省幹部)との声が漏れる。

1%程度にしかならない。

「これだけでは負担軽減が十分とは言えない」(厚労省幹部)との声が漏れる。

## 現役世代の負担減限定的

が「支援金」として使われており、医療費全体の4割を占める。支援金は20年度の6・8兆円(現役一人あたり6・3万円)から25年度に8・2兆円(同8・0万円)に増えると想定される。

2割負担を始めても現役世代の負担軽減額は年880億円と、いまの支援金の

手当の縮小に踏み切り、子育て世代の反発を買つた。

日本総研の西沢和彦・主席研究員は「負担を現役世代の支援金か、高齢者の窓口負担かのどちらかに求め

ていては抜本解決できない。政治が手をつけるべきは税負担の引き上げだ」と指摘する。(久永隆一、山本恭介、石川春菜)

18年度の約121兆円(GDP比21・5%)から65歳以上の人口がほぼピークとなる40年度には約190兆円(同24・0%)に膨らむ。

だが、社会保障分野で改革をしようにも、事業規模が大き過ぎて他の分野から財源を見つけにくく、同じ社会保険の負担増や給付減で帳尻を合わせがちだ。今回も保育の受け皿整備の財源をひねり出すために児童

扶助制度を改めようとしても、事業規模が大き過ぎて他の分野から財源を見つけにくく、同じ社会保険の負担増や給付減で帳尻を合わせがちだ。今回も保育の受け皿整備の財源をひねり出すために児童